

CIGS 主催

「中国長江商学院 項兵学院長講演会」

日時：2013年4月11日（木）15:00-17:00
会場：一橋大学一橋講堂 中会議室
（東京都千代田区一橋 2-1-2 学術総合センター内 2階）

質疑応答内容まとめ

<この質疑応答内容は、キャノングローバル戦略研究所 事務局の責任でまとめたものです。>

（質問者 1）

中国では所得格差、高齢化、環境問題、社会保障制度の改善など諸問題があると思います。こういった問題があるがゆえに、中国の成長が減速することはあるのでしょうか。それともこうした問題は全く解決不可能で、さらに深刻な影響を中国全体に与えてしまうのでしょうか。また中国は、独自にこの問題を克服できるのでしょうか。アメリカやヨーロッパが支援の手を差し伸べないと解決ができないのでしょうか。例えば、日本との協力の可能性についてはどうでしょうか。

（項兵氏）

人口構造の変化についてはいろいろ推計が出ていますが、向こう10年間は良好だと言われています。コンセンサスとして、とりあえず人口ボーナスは、あと10年間は享受できることになっています。

中国政府は所得格差について注目し、できるだけそれをなくそうとしています。そして、社会保障制度をもう少し充実させようとして、具体的な措置が取られています。例えば、お金がなくても病気になったら入院を受け付ける、といったような制度に変わりつつあるわけです。所得格差を改善すると同時に、社会保障制度も充実させるということです。ということは、未来はもう少し社会主義的な要素が入ってくると思います。アメリカは資本主義が行きすぎで、逆にヨーロッパにおいてはもう少し資本主義的要素を入れたほうがいいところもあるので、お互い途中で収斂するかもしれません。

中国は他の国の支援を必要としているのかとの質問がありましたが、中国には中国のやり方があります。中国はグローバルに開放することを常として、この30年間、中国は真の意味でグローバル化をしてまいりました。これはすべてのデータが物語っております。向こう20年間の変化ということになると、この経済活動を更にグローバル展開していくこと

が充分考えられます。好奇心を失わないでずっと開放を続けていける限り、中国については楽観視できると思います。もちろん問題もありますが、中国にはリソースもたくさんあり企業家精神もかなり充実しておりますので、充分対応できると思います。

人口構造上の問題として、一人っ子政策の変換というのがあると思います。みなたくさん子どもを産みたいと思っているのです。これについても、中国政府はきちんと対応できると思います。落ち着くには15年、20年かかるとは思いますが、それでも解決策はあると思います。

中国はもちろん他の国の協力を必要としております。中国は日本や世界からまだ学ぶべきだと思っております。例えば日本の新幹線や地下鉄は素晴らしいですね。自動車も日本製は非常に優れていて耐久性も申し分ない。中国やインドは、少しアメリカ寄りになりすぎたのかもしれませんが。中国とインドは人口密度がとても高い国ですので、社会のプランニングなどは、日本流のやり方を真剣に考えるべきだと思います。

日本では儒教の教えが非常によく徹底されていると思っています。儒教の教えを一番活かしているのが日本ではないかと、日本に来るたびに実感しています。ですから中国はさまざまなことを日本から学べるわけです。

儒教の精神はさまざまなメリットがあります。ただ1つダウンサイドがあるとすれば、例えば和諧社会といいたいでしょうか、社会として調和、和を貴ぶことです。つまり、あまりに和を貴びすぎるばかりに、グーグルやフェイスブックのようなイノベーションにならないかもしれない、ということです。

和を貴ぶ調和社会というのは目標としては大切かもしれませんが、やりすぎると弊害が出てしまうと思います。和を貴ぶという精神がある一方で、中国はやはり多様化を貴んでグローバル化していきたいのです。アメリカはアメリカ流で、中国は中国流、日本は日本流ということで、誰もがアメリカ流になるべきではないということです。誰もがアメリカ流になるのは、文明や人類にとっては決していいことではないのです。

問題はいろいろと目につきます。10年、20年経つと、もしかしたら、これまで信じ込んでいたことが間違っていた、ということになるかもしれません。ですが、それはふたを開けてみないとわかりません。世界は今やグローバル化してしまったので、昔とは全く違う実験をしなくてははいけません。いつも均質的に西欧化する必要はない、普遍化する必要はないのです。

初めてモスクワに行ったときのことを思い出します。当時あちらの生活様式を目にして、大きなショックを受けました。中国はタイムイズマネーでみんな急いでおり、1日に3つのアイデアを思いつくぐらいなのですが、モスクワに行ったらもう時間が無限にあり、すべてがスローに動いていたのです。中国とモスクワでは非常に対照的だったのです。

私が申し上げたいのは、人類のために、モスクワ的な人も必要だということ。そして、中国人のように忙しく生活するのも、また必要だということです。すべて同じになる必要はないのです。違うからこそ才能が活かされて、文明が発展するのだと思います。

マスコミがいろいろなことを言って、均質的にならなくてはいけないといったような風潮があるかもしれません。ですが、儒教の精神に戻って、調和の源には多様性があるとい

うことを思い出すべきであると思います。

ギリシアの古代社会から、人間が中心であると考えすぎたばかりに、今のような間違いが起こり、公害などが発生してしまったのではないのでしょうか。つまり、人間も自然の一部だということです。こうしたことを西欧の人にも教えるべきではないか、と思います。

いつも西欧を見て解決策を見つけ出そうとするのではなく、我々が発意して独自で解決策を出すということもできるのではないのでしょうか。西欧があつて、そして東洋があり、どのように西欧の知識を中国に当てはめるのかということです。中国と西欧とそれぞれ核があつて、中庸の核もあるということだと思います。我々には我々自身の知識があり、まだその知識が充分活用されていないだけなのです。

(質問者 2)

発表の中で、中国があたかも1つの大きな企業であるかのようにお話しされましたが、一方で、異なる地方、異なる省があつて、地方ごとに多様性があると思います。それぞれの省レベルの多様性、およびその多様性に基づく経済発展は、将来に向けてどのようになるかとお考えでしょうか。

(項兵氏)

不平等が行きすぎますと、所得だけの不平等だけではなくなります。地域に対して、例えば沿岸地域と内陸地域、東と西、都市と農村との間で色々な形の不平等がはびこって拡大し、社会の不安定要因になっています。

ただ、プラスのサイドもあります。それは、トータルバリューチェーンを組めるということです。バリューアジッドが低い所から高い所まで全部カバーできるのです。ヨーロッパで言うとスイスもありルーマニアもありますが、それを1国でやっているようなものなのです。ですから所得の格差はあつても、地域を通じて色々な分配ができるわけです。トータルバリューチェーンを中国として設定できるのが、プラスの面であると思っております。もちろん、すべてが活かしきれているわけではなく、まだまだ大きなチャレンジ段階にある、ということは認めますが。

(質問者 3)

お話の中で、中国はエリートが牛耳っている社会である、だから政治的に安泰している、これは中国にとっていいことであるというお話がありました。現在、中国には汚職の問題があります。汚職を減らすためにはマスコミも重要だと思うのですが、中国におけるマスコミの役割は何だとお考えでしょうか。マスコミ、メディアの自由化というのは必要だというふうにお考えでしょうか。もし自由化されるのであれば、いつごろ自由化されるのでしょうか。

(項兵氏)

マスコミや教育は、中国において、実は最も規制が厳しい分野です。これについては中

国はマスコミをコントロールしすぎだとか、だからイノベーションの芽を摘んでいるのだなど、様々な議論があります。

私にはアメリカに留学中の2人の娘がいます。彼女らが中国に帰って来ると Facebook の接続制限問題が生じてしまいます。ですが、彼女たちはきちんと問題解決ができるのです。例えば Facebook をブロックしても、ブロックしきれぬニュースには限りがあるのです。例えば 2,000 人友達がいるとして、その友達にすぐメールを送ってしまうといったようなことは、もうコントロールできないわけです。ウィチャットで瞬時に 1,000 人に同報通信できるわけですね。写真もテキストも即、送ることができるのです。

ということで、政府のやり方についても、ソーシャルメディアが大きな影響を持つはずだと思っています。これは西側の民主主義国家だけではなく、中国に対しても大きな影響を与えたいと思います。利害団体がソーシャルメディアの発言にすぐ飛びついて反応をしてしまうという弊害が潜んでいるかもしれませんが、その反面、政府に対して大きなインパクトになるはずで、政府の権力・権限が大いに減じられる、もしくは制限されるといったプラスのサイドの話になると思います。

また今の世の中、政府がニュースにブロックをかけようとしても、それなりの効果しかないのです。どのような形でもリークするわけですし、みんなが何千人もを対象に同時にツイートができるわけです。私の娘を見てください。私にはハイテクは使いこなせませんが、彼女たちは Facebook にアクセスできなくても、いとも簡単にすぐにアクセスできる方法（迂回ソフト）を見つけてしまうのです。

(質問者 4)

中国は今、内陸に展開していきます。結果、将来は人的資源が特に内陸部においては乏しくなってきます。そしてこれは水に関しても同じです。ついては、水の供給に関してはどのようにお考えでしょうか。

(項兵氏)

労働力の不足、特に沿岸地域における労働力不足は、この 2~3 年で既に大きな問題になっています。また、労働法の規制等もかなり厳格化されてきているので、その分コストが上がってきております。

学術的な観点から言えば、それは結構なことだと思うのです。というのは、中小企業は本来従業員に対して払うべきものを払わず搾取してきたので、中国全域で新しい法律が施行されることはいいことだと思います。ですが労賃が上がると、コストは上がってしまいます。

多くの中小企業は、内陸部に事業を移しています。沿岸地域では人不足の問題が生じています。セクターによっては労働集約型の企業は存続し続けます。ネクタイとか履物は作らなくてはならない。これは労働集約でやっていく以外にないからです。そしてバリューチェーンをもっと高める企業も出て来ると思います。

デイリーイノベーションを高め、技術的にも進展する企業が出て来ると思います。そし

て、労働集約ではないところに変革が見られると思います。ですが、すべての企業はそのようにうまく変革できるわけではなく、落ちこぼれも出て来るとは思います。環境コストも今後上がるでしょうから、新しい指導者体制の下で、より厳格化した環境法が制定されるはずで、材料コスト、労賃、すべて上昇していくでしょう。

内陸部でも、都市ごとに状況が違います。例えばウラムチと青海はまったく違います。ですので、やはり都市毎にケースバイケースなのです。労働力がたくさんある所、電力、水の供給がきちんと出来る所を選ばなくてはいけない、ということだと思います。

私は中国国内によく出張しますが、成都とか重慶といったセカンドライン・サードラインの都市はかなり進歩したと実感しております。内陸の多くの都市においては、この10年間目覚ましくインフラ整備が進み、電力や水や高速道路がきちんと供給されるようになってきております。ですので、ぜひ下調べをなさって一番いい所を選んでください。プラントを建ててから、水はどこから来るのだ、人はどこから来るのだ、と悩んでも始まりませんので、事前に地元政府ときちんと話をつけて、水や電力が供給できるようなディールを結んでいただければと思います。中国は広大ですので、インフラの整備の度合いも違います。地方政府の受け入れ態勢も、透明性や効率も全く違うのです。ぜひ下調べを怠りなくやっていただければと思います。

(質問者 5)

中国の開放経済についての質問です。先ほど、何百という民間企業が活発に活躍しており、ビジネスモデルも多様であるとお話がありました。では、ビジネスにやさしい環境がどこまであるのでしょうか。例えば中国の主権、あるいは法律は必ずしも世界的に受け入れられていません。また多くの外資系企業は、いまだに知財の侵害に直面をしていますし、政府の許認可に関しても苦労しています。ブランドの多様性、モデルが多様であるというのは表面的な話ではないでしょうか。本当に中国が開放経済であるというのであれば、仕組みとか政策面での多様性も必要ではないでしょうか。

(項兵氏)

中国は、理想的に100%開放されている国ではないのです。金融サービス、テレコムなど、まだ開放されていない部分が残っています。他方で、中国でビジネスをなさっている方はよくご存じだと思いますが、格差がひどいのです。

多国籍企業の方が私に「(現在は)10年前ほど丁重に扱われなくなった」とよく不満をもらします。10年前ですと、確かに多国籍企業は第一流の対応を受けておりました。SOE(中国の大規模国有企業)は第2位、民間企業は第3位とうことで処遇の差異があり、多国籍企業は王子様として甘やかされてきたのかもしれませんが。ですが、中国はあらゆる点において、様々な企業に対して差別を働くものなのです。ですから、潮の目が変わったということです。別に、特に多国籍企業に対してだけ冷たくなった、ということではないのです。

中国は、文化的にはとてもオープンです。歴史を見てください。どんな朝廷をとってみても、皇帝が漢族出身であったときには、例外なく文化的に非常にオープンでした。これ

はもう DNA に組み込まれているのです。中国では、シスコが 75% のインターネットバックボーンを握っており、中国はこれを受け入れているわけです。それぐらい中国は開放されているのです。

もう 1 つ開放性を占う要素があります。今でも多くの部門は、国有企業によって牛耳られていますが、それでも、国有企業がある部門の方が参入する余地がある、とも言えるのです。別に今は SOE は神ではありません。ですので国有企業が牛耳っていても、充分切り込む余地はあるのです。例えば、チャイナモバイルを自分が所有していたらどうしようかな、と考えてみてください。外資に対して開放していない、中国のほかの企業に対しても開放していないということがあるかもしれませんが、それを切り込んでいくにはどうしたらいいかということをごをぜひ考えていただければと思います。

鄧小平が政策を講じ、開放・改革を始めたわけです。以来その精神は生きていて、心の底から開放をしようと思っているのです。単なる謡い文句ではないのです。

(質問者 6)

よく言われている話として、中国はこのごろ非常に自己主張を強めていると。中国としては発言力を強めることで、国際コミュニティに対してどのような変化を望んでいるのでしょうか。例えば、中国は中国流のやり方をキープしたい、だからもっと発言権を強めたいと思っているのでしょうか。それとも、何か特定の価値観をもって、より良い社会、より良い世界をつくりたいから主張を強めているのでしょうか。他国は近視眼的だという話もありましたけれども、では中国はより長期的な立場に立って、どのようなお考えがあるのでしょうか。どのような価値観を世界に広めたいと、中国は思っているのでしょうか。

(項兵氏)

同じようなご質問は、実は、この 3~4 年間ずっと受けて来ました。グローバルガバナンスについての中国流の考え方は、例えばアメリカの考え方とは全然違っています。中国流の考え方は儒教がベースにあります。私は自分の好きなように動く、あなたはあなたの好きなように行きなさいということです。お互いを較べず、わが道を行くということです。一方、アメリカは常に自分たちのシステムがいいと思っているので、みんなアメリカ流を追従せよ、それが当たり前だ、ついてこないなら敵対視する、といったような態度を取るわけです。中国は G2 のアイディアにはあまり熱心ではありません。この背景には儒教の精神が影響しているのです。中国はナンバー 1 であるかもしれませんが、だからといって中国流の考えを押し付けようとか、世界のリーダーシップを取りたいとは思っていないのです。キッシンジャーは言っていましたよね、歴史を見ても中国は、別に全員を仏教徒に改宗させようとは思わなかった、ということ。もちろん、世界はアメリカのような国を必要としております。ただ文化的に申し上げて、中国はアメリカとリーダーシップを競おうとは思っていないのです。

価値観という面で、もし中国が世界に寄与できる点があるとしたら、次のようなことになるのではないのでしょうか。

2つ考えられます。1つは、天の下で人間は1つになるということです。つまり、人間が自然の上に立たないということです。ギリシアの古代の哲学によると、人間はすべての中心をなしているという教えがあるわけですから、そういう考えとは違うことを示すことで、寄与できるかもしれません。もう1つは、和をなす基本は多様性だということです。みんな同じになる必要はないということです。中国人はタイムイズマネーであくせくしていますが、モスクワの人はモスクワタイムの人として、好きなように生きればいい、日本は日本で、日本なりの細かい点を非常に気を付けてやるという資質を持てばいいのです。各国民それぞれ違っていいわけです。だからこそ多様な才能が出て来るのです。そして、その多様性を認めるということなのです。これは、多様性が和の中心をなすという儒教の考え方であります。

人間それぞれが実験をすればいいのです。そして50年後、100年後に、どちらの理念が正しかったか、もしくは、より良かったかというのが判明するのではないのでしょうか。中国は、先祖の知識を今でも受け継いでいます。そして、世界に対して「こういうものもあるのですよ」ということを提示できればと思っています。

理念はいろいろ違います。グローバルガバナンスについてもそうです。中国流の考え方もあるわけです。中国として何を望んでいるのかとお聞きになりましたけれども、中国はWTOなどグローバルシステムの最大の利益享受者なのです。ですから基本的にこれを変えようなどとは思わず、続けていきたいと思っています。中国はあまりにも貿易依存度が高いため、中国としても細心の注意を払っているのです。事を荒立てても、中国にとっていいことは1つもないのです。

中国のGDPが世界経済に占める比率がどんどん高くなっています。IMF、世銀において、中国は議決権比率をもう少し増やしてもおかしくはないと思っております。ですが、中国は別にグローバルリーダーになりたいからアメリカと競い合うわけではないのです。アメリカがリーダーになりたいと思えばなればいいと思っています。なぜなら、我々は常に儒教の理念をベースにしているからです。ですから「中国は（アメリカに対しては）何の他意もない」と、アメリカには安心していただきたいと思っています。

(質問者 7)

国有企業が拡大する中、民間部門が縮小しているような分野もあると思います。民営化に関する政策に関して何か変更はあるのでしょうか。これは非常に根本的な問題です。中国は経済政策の運営においては、市場経済と計画経済の均衡を取ってこられた。すなわち、自由と規制、コントロールとの間のバランスを取ってこられました。

(項兵氏)

国有企業が国の経済において役割を果たせ、という説については、私は反対です。国有企業がすべてを牛耳っているわけではないのです。限定的なセクターにおいて、国有企業が強い権限を握っているというだけです。例えばアリババですとか、民間企業が潤っている部門はいくらでもあるのです。

GDP 対比の民間企業の寄与率はどんどん増えています。納税についても、また、輸出についても、累積的に最も大きな寄与をしているのは民間企業です。ですから、国有企業ではなくて、もっと民間企業に役割を果たして欲しいと思います。その逆にはなって欲しくないと思っています。

ですが一方では、中国は国有企業をある程度必要としているのです。それは IBM、GE、シーメンス、USF、トヨタ、ホンダというような企業が中国にはないからです。中国にはいろいろな企業があるのですが、ほとんどが同族経営の企業で、富が同族内に集中しています。このままでは所得格差の問題がより深刻化し、革命が起こるかもしれないという事態になりかねません。

ですが国有企業であるチャイナモバイルやチャイナテレコムでは、そうした問題はありません。もし、チャイナモバイルを私が所有していて、90%は私の同族で全部独り占めしてしまうということがあったら、非常に大きな問題になりますが、国有企業ではそういうことはまずありえないのです。また国有企業は、外資系が開放してくれと言ってくれば、かなり耳を貸すようになっています。

中国は常に、自分の息子・娘に自分の企業を継がせたいと思っています。ですが最先端テクノロジーの企業を息子・娘に継がせると、今後も成功していくことができるのでしょうか。その確率は少ないと思います。

それでもどうしても娘・息子に継がせたいと思っています。ですので SOE が必要とってくるのです。国有企業は同族企業ではないので、たくさんの母集団から一番優秀な後継者を選ぶことができます。よって、向こう 10 年くらいは国有企業はある程度、中国にとっては必要だ、と申し上げるわけです。

以上